

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		030205 防災行政無線整備・管理事業		担当部課	部課コード	030200	2998-9399												
事業コード		030205		危機管理課															
開始年度		昭和 62 年度		終了年度	年度														
事業の種別		自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令													
分野別計画・指針		所沢市地域防災計画				災害対策基本法、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律													
関連・類似事業																			
総合計画の体系		章	安心・安全	節	危機管理・防災	基本方針	災害応急対策の充実												
事業開始の背景		地震等の被害により、地方公共団体の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、災害対策本部と現場職員等および被災住民の間で、情報の収集や発信、連絡体制の確保のため整備を行ったもので、その維持管理については設置と同時に開始したものである。東日本大震災の発生後、災害情報伝達手段の拡充の必要性が高まり、平成23年に施行された「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき財源を確保し増設整備を開始した。																	
事業の内容		<p>目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)</p> <p>災害時、市民への情報伝達や災害情報の収集・発信の手段として有効な防災行政無線を整備するとともに、常に正常な状態で機能するよう維持管理する。</p> <p>対象(誰を、何を対象としているのか)</p> <table border="1"> <tr> <td>防災行政無線 移動系(基地局1、移動局12)・固定系(親局1、子局101)</td> <td>対象数</td> <td>単位</td> <td>平成 26 年度</td> <td>91</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>対象数に計上するのは固定系子局</td> <td></td> <td></td> <td>平成 27 年度</td> <td>101</td> <td>基</td> </tr> </table> <p>事業の具体的な内容及び実施方法</p> <p>防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。</p>						防災行政無線 移動系(基地局1、移動局12)・固定系(親局1、子局101)	対象数	単位	平成 26 年度	91	基	対象数に計上するのは固定系子局			平成 27 年度	101	基
防災行政無線 移動系(基地局1、移動局12)・固定系(親局1、子局101)	対象数	単位	平成 26 年度	91	基														
対象数に計上するのは固定系子局			平成 27 年度	101	基														
経費		会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)													
		予算現額		126,774	125,851	7,145													
		決算(見込み含む)		100,224	118,660														
		(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人) (0.00 人)	(0.00 人) (0.00 人)	(0.00 人) (0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。													
		正規職員人件費	0.77 人 6,715	0.48 人 4,157															
		事業費合計		106,939	125,851														
		財源内訳	一般財源	106,939	125,851	7,145													
			国・県支出金																
			その他()																
実績		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標											
		活動実績	機能確認回数(固定局)	放送確認回数	日	365	366	365	365										
			機能確認回数(移動局)	放送確認回数	日	23	21	24	24										
			正常稼働	正常稼働日数	日	365	366	365	365										
成果		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標											
		成果指標	正常稼働率	正常稼働日数 / 年間放送日数	%	目標値	100	100	100	100									
						実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図										
		目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください										
改善点		(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析														
		防災行政無線放送の市域面積に対する音達率が低いことへの対応措置として、放送が聞こえない地域に10基の固定系無線放送塔を増設した。																	
評価		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 維持	理由	防災行政無線が聞こえない地域や設置要望が強い地域に対して防災行政無線を設置し、音達率を拡大するため。														
		方 向 後 性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	防災行政無線が聞こえない地域や設置要望が強い地域に対して防災行政無線を設置し、音達率を拡大するため。														
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性														
		消防庁の災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業に応募した結果、派遣されることが決定した。市域面積に対する音達率が低いことへの対応措置等の助言を受ける。			アドバイザーからの助言を受け、災害情報伝達手段を検討していく。														
		評価日	H28.8.19	評価者職氏名	危機管理担当 須田 春男														
環境影響		有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備		有害な環境影響を及ぼす原因活動	防災放送による騒音・振動		規制を受ける環境法令等	無										
								緊急事態	無										